

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（1961年1月31日設定）	
運用方針	わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券へ投資し、NOMURA-BP1短期インデックスをベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	わが国の公社債および公社債投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、運用収益（純資産総額が当該元本の額（1万口当たり1万円）を超過する額）の全額を分配します。	

※当ファンドは、課税上、公社債投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

追加型・公社債証券投資信託 （1月設定） 公社債投信（1月号）



第54期（決算日：2015年1月19日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「追加型・公社債証券投資信託（1月設定）」は、去る1月19日に第54期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ投信

MUFG

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

URL: <http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部

お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

追加型・公社債証券投資信託（1月設定）のご報告

◇最近3期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	6
◇利害関係人との取引状況等	7
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	8
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
◇損益の状況	8
◇分配金のお知らせ	9
◇お知らせ	9

マザーファンドのご報告

◇公社債投信マザーファンド	13
---------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			NOMURA-BPI 短期インデックス		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
	円	円 銭	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %			
52期(2013年1月21日)	10,000	56.5	0.6	234.58	0.4	98.7	—	1,052
53期(2014年1月20日)	10,000	16.18	0.2	235.00	0.2	99.2	—	1,003
54期(2015年1月19日)	10,000	21.68	0.2	235.84	0.4	96.5	—	960

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) NOMURA-BPI短期インデックスとは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		NOMURA-BPI 短期インデックス		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
	円 銭	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %		
(期首) 2014年1月20日	10,000	—	235.00	—	99.2	—
1月末	10,001	0.0	235.02	0.0	99.2	—
2月末	10,004	0.0	235.13	0.1	98.7	—
3月末	10,004	0.0	235.12	0.1	98.8	—
4月末	10,005	0.1	235.15	0.1	99.1	—
5月末	10,007	0.1	235.20	0.1	98.6	—
6月末	10,011	0.1	235.30	0.1	98.8	—
7月末	10,011	0.1	235.34	0.1	99.1	—
8月末	10,013	0.1	235.36	0.2	99.3	—
9月末	10,013	0.1	235.39	0.2	99.2	—
10月末	10,019	0.2	235.58	0.2	99.2	—
11月末	10,023	0.2	235.69	0.3	95.1	—
12月末	10,018	0.2	235.83	0.4	96.3	—
(期末) 2015年1月19日	10,021.68	0.2	235.84	0.4	96.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

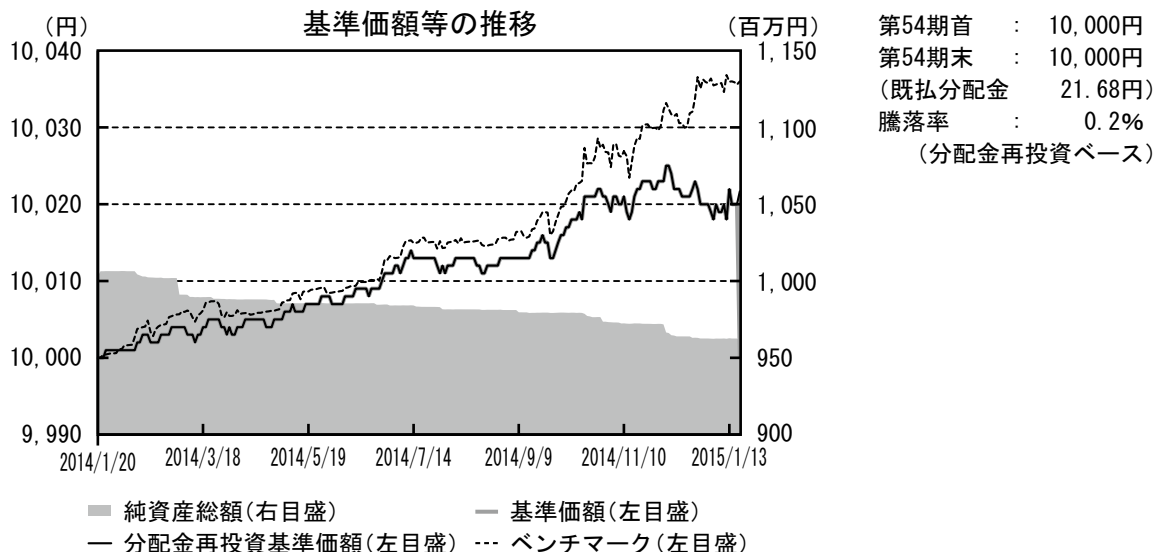
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第54期：2014/1/21～2015/1/19）

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ0.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（0.4%）を0.2%下回りました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	当期は、債券利子収入を享受した他、国内債券市況が上昇したことなどが基準価額の上昇に寄与しました。
------	--

投資環境について

（第54期：2014/1/21～2015/1/19）

- ・新興国景気の先行きに対する不透明感や日銀による国債買入オペの弾力的運営の効果などから債券市況は底堅く推移していましたが、2014年10月末に日銀が「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことを受けて、さらに一段の上昇（利回りは低下）となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜追加型・公社債証券投資信託（1月設定）＞

当ファンドは、主要投資対象である公社債投信マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）への投資を通じて、わが国の安全性の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

＜公社債投信マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ0.4%の上昇となりました。

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・既に金利水準が低く、特に短期ゾーンの金利低下余地が限定的との判断により、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<追加型・公社債証券投資信託（1月設定）>

- ・当期の基準価額騰落率はベンチマークであるNOMURA－BPI短期インデックスを0.2%下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率はベンチマーク並みとなっており、主に信託報酬等のコストを賄えなかったことが要因です。

<公社債投信マザーファンド>

当期の基準価額騰落率は、ベンチマークであるNOMURA－BPI短期インデックス並みとなりました。

この主な要因は、次の通りです。

（プラス要因）

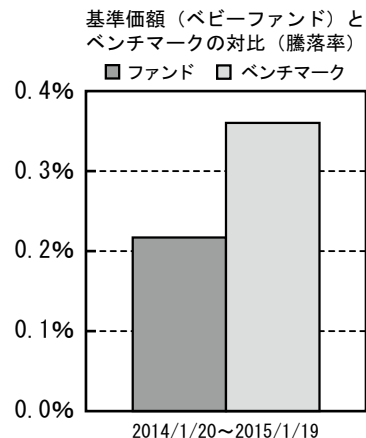
◎債券種別構成

- ・期を通じて一般債をオーバーウェイトとしたこと。

（マイナス要因）

◎デュレーション

- ・2014年10月以降の日銀の金融緩和拡大を受けた金利低下局面で、デュレーションをベンチマーク対比で短めの水準としたこと。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

当期の収益分配金（元本超過額）は当ファンドの分配方針に基づきまして、21円68銭（1万円当たり）とさせていただきます。

今後の運用方針

<追加型・公社債証券投資信託（1月設定）>

- ・公社債投信マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<公社債投信マザーファンド>

運用環境の見通し

- ・本邦マクロ経済は、設備投資は緩やかに増加し、雇用環境も改善を続けるものの、輸出や生産が伸び悩んでいることや個人消費の回復が遅れていることなどから、本邦景気は緩やかな改善にとどまるものと思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて日銀は、引き続き強力な金融緩和姿勢をもって足下の原油価格などの下落を受けた物価上昇率の低下に対処するものと思われます。
- ・日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
国内金利は引き続き低位での推移を想定しますが、短期ゾーンに関しては低下余地は限定的と思われます。

今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、既に金利水準が低いことから当面ベンチマーク対比で短めの水準で機動的に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高め維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年1月21日～2015年1月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 15	% 0.149	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(4)	(0.037)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0.102)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.001)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	15	0.153	
期中の平均基準価額は、10,010円です。			

(注) 各期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年1月21日～2015年1月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
公社債投信マザーファンド	千口 3,038	千円 3,282	千口 45,594	千円 49,366

○利害関係人との取引状況等

(2014年1月21日～2015年1月19日)

利害関係人との取引状況

<追加型・公社債証券投資信託（1月設定） 公社債投信（1月号）>

該当事項はございません。

<公社債投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 7,692	百万円 300	% 3.9	百万円 8,144	百万円 1,759	% 21.6

平均保有割合 7.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<追加型・公社債証券投資信託（1月設定） 公社債投信（1月号）>

該当事項はございません。

<公社債投信マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 308	百万円 702	百万円 808

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<追加型・公社債証券投資信託（1月設定） 公社債投信（1月号）>

該当事項はございません。

<公社債投信マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 1,799

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年1月19日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
公社債投信マザーファンド	千口 925,964	千口 883,408	千円 958,144

○投資信託財産の構成

(2015年1月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債投信マザーファンド	千円 958,144	% 99.4
コール・ローン等、その他	6,090	0.6
投資信託財産総額	964,234	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月19日現在)

○損益の状況 (2014年1月21日～2015年1月19日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	964,234,150 円
コール・ローン等	6,085,287
公社債投信マザーファンド(評価額)	958,144,851
未収入金	4,007
未収利息	5
(B) 負債	3,577,637
未払収益分配金	2,082,702
未払信託報酬	1,467,757
その他未払費用	27,178
(C) 純資産総額(A-B)	960,656,513
元本	960,655,964
次期繰越損益金	549
(D) 受益権総口数	960,655,964口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	821
受取利息	821
(B) 有価証券売買損益	3,630,501
売買益	3,630,503
売買損	△ 2
(C) 信託報酬等	△1,494,935
(D) 当期利益(A+B+C)	2,136,387
(E) 前期繰越損益金	533
(F) 解約差損益金	△ 53,669
(G) 計(D+E+F)	2,083,251
(H) 収益分配金	△2,082,702
次期繰越損益金(G+H)	549

〈注記事項〉

①期首元本額	1,003,170,351円
期中追加設定元本額	3,221,458円
期中一部解約元本額	45,735,845円

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

決算期末における運用収益(純資産総額の元本超過額)の全額を分配金額としております。ただし、分配金額は1万口当たりの分配金単価を銭未満で切捨てて算出しているため、若干の繰越金を生じます。

第54期

計算期間末における純資産総額の元本超過額2,083,251円を分配対象収益とし、2,082,702円(1万口当たり21.68円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）

21円68銭

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年1月19日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・受益者が支払いを受ける収益分配金については利子所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。
- ◆2016年1月1日より、換金（解約）時および償還時の個別元本超過額は譲渡所得として課税されることになり、分配金の利子所得とともに、源泉分離課税から申告分離課税に変更される予定です。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③金融所得課税一体化に伴う記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④2013年1月1日から、個人及び法人の受益者ともに、収益分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の源泉徴収が行われます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年1月19日現在）

＜公社債投信マザーファンド＞

下記は、公社債投信マザーファンド全体(11,514,636千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債券)	3,100,000 (3,100,000)	3,102,739 (3,102,739)	24.8 (24.8)	— (—)	— (—)	7.2 (7.2)	17.6 (17.6)
金融債券	700,000 (700,000)	703,520 (703,520)	5.6 (5.6)	— (—)	— (—)	2.4 (2.4)	3.2 (3.2)
普通社債券	8,210,000 (8,210,000)	8,282,697 (8,282,697)	66.3 (66.3)	— (—)	— (—)	16.5 (16.5)	49.9 (49.9)
合 計	12,010,000 (12,010,000)	12,088,958 (12,088,958)	96.8 (96.8)	— (—)	— (—)	26.1 (26.1)	70.7 (70.7)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は、原則として償却原価法により評価しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
特殊債券(除く金融債券)		%	千円	千円	
第34回日本政策投資銀行債券(財投機関債)		0.243	200,000	200,320	2016/6/20
第43回日本政策投資銀行債券(財投機関債)		0.162	200,000	200,128	2017/6/20
第48回日本政策投資銀行債券(財投機関債)		0.131	100,000	100,002	2017/12/20
第1回地方公共団体金融機構債券(2年)(財投機関債)		0.135	200,000	200,022	2016/2/26
第38回日本政策金融公庫(財投機関債)		0.151	200,000	200,092	2015/11/6
第40回日本政策金融公庫(財投機関債)		0.131	200,000	200,002	2016/5/10
第72回都市再生債券(財投機関債)		0.176	200,000	200,108	2016/3/18
第82回都市再生債券(財投機関債)		0.187	200,000	200,220	2016/12/20
第90回都市再生債券(財投機関債)		0.157	100,000	100,052	2017/6/20
第36回福祉医療機構債券(財投機関債)		0.167	100,000	100,072	2016/12/20
第38回福祉医療機構債券(財投機関債)		0.152	200,000	200,080	2017/6/20
第33回日本学生支援債券(財投機関債)		0.187	100,000	100,105	2016/11/18
第35回日本学生支援債券(財投機関債)		0.152	100,000	100,040	2017/6/20
第37回日本学生支援債券(財投機関債)		0.105	100,000	99,955	2016/11/18
第50回中日本高速道路		0.232	200,000	200,368	2016/11/8
第53回中日本高速道路		0.222	200,000	200,442	2017/6/20
第5回韓国政策金融公社(2014)		0.38	200,000	200,239	2015/11/2
第12回韓国輸出入銀行		0.4	300,000	300,492	2016/3/14
小	計		3,100,000	3,102,739	
金融債券					
い第732号商工債券		0.6	100,000	100,580	2016/5/27
い第733号農林債券		0.55	100,000	100,501	2016/6/27
い第734号農林債券		0.6	100,000	100,606	2016/7/27
い第741号農林債券		0.5	200,000	201,258	2017/2/27
い第751号農林債券		0.3	100,000	100,293	2017/12/27
第250回信金中金債		0.5	100,000	100,282	2015/9/25
小	計		700,000	703,520	
普通社債券					
第382回東北電力		3.125	310,000	330,171	2017/4/25
第388回九州電力		2.08	100,000	102,468	2016/5/25
第399回九州電力		1.18	100,000	100,262	2015/4/24
第425回九州電力		0.281	200,000	200,170	2017/2/24
第7回新関西国際空港		0.217	200,000	200,298	2016/12/20
第10回新関西国際空港		0.161	100,000	100,055	2017/9/20
第7回セブン&アイ・ホールディングス		0.258	200,000	200,508	2016/6/20
第6回ブリヂストン		0.247	100,000	100,197	2016/4/22
第13回トヨタ自動車		0.289	300,000	300,591	2016/6/20
第20回みずほコーポレート銀行		0.71	200,000	200,254	2015/4/20
第23回みずほコーポレート銀行		0.43	100,000	100,220	2015/10/20
第8回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)		1.64	200,000	201,514	2015/7/22
第12回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)		2.16	100,000	104,856	2017/7/28
第4回住友信託銀行(劣後特約付)		1.67	200,000	200,773	2015/4/28
第10回三井住友銀行(劣後特約付)		2.11	500,000	520,000	2017/2/16
第1回みずほ銀行(劣後特約付)		1.7	100,000	100,058	2015/2/3

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第6回みずほ銀行（劣後特約付）		2.25	200,000	207,174	2016/11/4
第45回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス		0.15	100,000	100,210	2017/6/20
第27回日産フィナンシャルサービス		0.146	200,000	200,352	2017/6/20
第52回トヨタファイナンス		0.263	200,000	200,404	2016/6/20
第59回トヨタファイナンス		0.157	200,000	200,250	2017/6/20
第61回トヨタファイナンス		0.116	100,000	100,046	2017/12/20
第10回イオンフィナンシャルサービス		1.02	100,000	100,217	2015/4/27
第62回アコム		1.07	100,000	100,842	2016/3/4
第159回オリックス		0.8	100,000	100,067	2015/3/2
第22回三菱UFJリース		0.235	300,000	300,375	2016/2/26
第25回三菱UFJリース		0.313	100,000	100,578	2017/11/21
第25回野村ホールディングス		0.722	100,000	100,380	2015/9/24
第28回野村ホールディングス		0.88	100,000	100,181	2015/4/22
第38回野村ホールディングス		0.605	400,000	401,824	2016/2/26
第8回ダイビル		1.59	300,000	300,577	2015/3/11
第3回新韓銀行		0.83	200,000	200,309	2015/7/29
第12回ポスコ（2013）		0.93	200,000	200,774	2016/12/9
第23回GEキャピタルコーポレーション		0.45	200,000	201,036	2016/9/20
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー		0.462	400,000	401,216	2016/6/13
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー		0.373	100,000	100,239	2017/2/13
第7回ゴールドマン・サックス・グループ・インク		1.79	200,000	200,114	2015/2/3
第10回現代キャピタル・サービスズ・インク		0.75	100,000	100,278	2015/10/16
第4回ビー・エヌ・ビー・パリバ		0.53	200,000	200,820	2016/9/13
第7回オーストラリア・コモンウェルス銀行		0.315	200,000	200,504	2016/11/18
第5回ウエストバック・バンキング・コーポレーション		1.23	300,000	300,064	2015/1/27
第17回ラボバンク・ネダーランド		0.563	300,000	300,851	2015/11/2
第22回ラボバンク・ネダーランド		0.377	200,000	200,612	2016/12/19
小	計		8,210,000	8,282,697	
合	計		12,010,000	12,088,958	

公社債投信マザーファンド

《第13期》決算日2014年4月21日

[計算期間：2013年4月20日～2014年4月21日]

「公社債投信マザーファンド」は、4月21日に第13期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の安定的な成長をめざします。わが国の公社債へ投資し、NOMURA-BPI 短期インデックスをベンチマークとして、利子等収益の確保および売買益の獲得をめざします。公社債組入比率の調整のためおよび価格変動リスクを回避するために債券先物取引、債券先物オプション取引等を利用する場合があります。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI 短期インデックス		債券組入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2013年4月19日	10,774	—	234.42	—	98.9%	—%
4月 末	10,774	0.0	234.46	0.0	99.0	—
5月 末	10,773	△ 0.0	234.43	0.0	99.4	—
6月 末	10,780	0.1	234.56	0.1	97.6	—
7月 末	10,785	0.1	234.66	0.1	97.9	—
8月 末	10,788	0.1	234.70	0.1	98.4	—
9月 末	10,794	0.2	234.79	0.2	96.5	—
10月 末	10,797	0.2	234.86	0.2	98.6	—
11月 末	10,802	0.3	234.95	0.2	98.2	—
12月 末	10,803	0.3	234.93	0.2	99.2	—
2014年1月 末	10,808	0.3	235.02	0.3	99.5	—
2月 末	10,812	0.4	235.13	0.3	98.9	—
3月 末	10,813	0.4	235.12	0.3	99.1	—
(期 末) 2014年4月21日	10,815	0.4	235.14	0.3	99.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) NOMURA-BPI 短期インデックスとは、NOMURA-BPI 総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI 総合インデックスは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスおよびNOMURA-BPI 短期インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

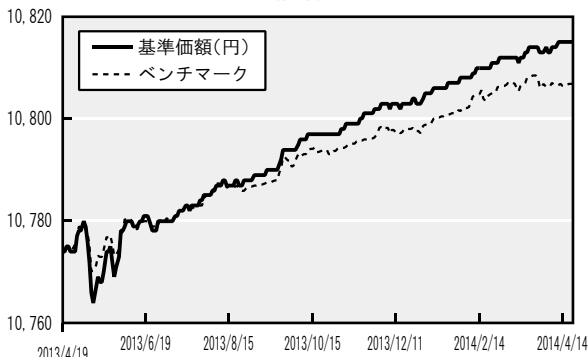
(注) 純資産総額は、期首13,771百万円、期末12,950百万円。

当期の運用経過

◆ 基準価額の推移

基準価額は期首に比べ0.4%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

◆ 基準価額の変動要因

◎ 債券市況

- ・日銀による「量的・質的金融緩和」の導入を受けて円安・株高が進み、景気回復期待が高まったことなどから債券市況は一旦下落（利回りは上昇）しましたが、その後は新興国景気の先行きに対する不透明感や日銀による国債買入オペの弾力的運営の効果などから、期末にかけては上昇しました。

◆ ベンチマークとの比較

当期の基準価額騰落率は、ベンチマークであるNOMURA-BPI短期インデックスを0.1%上回るものとなりました。この主な要因は、次の通りです。

◎ 組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

(プラス要因)

◎ 債券種別構成

- ・期を通じて一般債をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としたこと。

今後の運用方針

◆ 運用環境の見通し

- ・本邦マクロ経済は、輸出・生産・設備投資は持ち直し、個人消費も底堅く推移していますが、消費者センチメントは悪化してきていることから、消費税引き上げ後の国内景気には不透明感が高まっているものと思われる。
- ・2014年2月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比+1.3%となっていますが、日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて量的・質的金融緩和政策を当面維持するものと思われる。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・日銀の国債買入オペの減額による需給面への懸念と本邦景気の先行きに対する不透明感との綱引きで国内金利は当面もみ合いでの推移を予想しますが、短期ゾーンに関しては低下余地は限定的と思われる。

◆ 今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、既に金利水準が低いことから当面ベンチマーク対比で短めの水準で機動的に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 保 管 費 用 等	0円
合 計	0

(a) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
 (注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況

(2013年4月20日～2014年4月21日)

◆ 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	4,631,483	5,140,048
	地 方 債 証 券	103,130	—
	特 殊 債 券	2,203,479	2,211,968
内	社 債 券	5,132,472	5,128,693 (300,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)
 (注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

組入資産の明細

◆ 公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債の種類別開示

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB/B格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 1,300,000	千円 1,307,807	% 10.1	% —	% —	% 10.1	% —
地方債証券	100,000 (100,000)	102,419 (102,419)	0.8 (0.8)	— (—)	— (—)	— (—)	0.8 (0.8)
特殊債券 (除く金融債券)	2,800,000 (2,800,000)	2,803,200 (2,803,200)	21.6 (21.6)	— (—)	— (—)	9.3 (9.3)	12.4 (12.4)
金融債券	1,500,000 (1,500,000)	1,508,047 (1,508,047)	11.6 (11.6)	— (—)	— (—)	3.1 (3.1)	8.5 (8.5)
普通社債券	7,100,000 (7,100,000)	7,132,534 (7,132,534)	55.1 (55.1)	— (—)	— (—)	20.1 (20.1)	35.0 (35.0)
合 計	12,800,000 (11,500,000)	12,854,008 (11,546,201)	99.3 (89.2)	— (—)	— (—)	42.6 (32.5)	56.7 (56.7)

(注) ()内は非上場債で内書き。
 (注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
 (注) 残存期間が1年以内の公社債は、原則として償却原価法により評価しています。
 (注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内（邦貨建）公社債の詳細開示（個別銘柄別）

2014年4月21日現在

銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第99回利付国債（5年）	0.4	400,000	402,932	2016/9/20
第102回利付国債（5年）	0.3	600,000	603,180	2016/12/20
第103回利付国債（5年）	0.3	300,000	301,695	2017/3/20
小計		1,300,000	1,307,807	
地方債証券				
平成17年度第5回福岡県公債	1.5	100,000	102,419	2016/1/27
特殊債券（除く金融債券）				
第34回日本政策投資銀行債券（財投機関債）	0.243	200,000	200,336	2016/6/20
第43回日本政策投資銀行債券（財投機関債）	0.162	200,000	199,948	2017/6/20
第1回地方公共団体金融機構債券（2年）（財投機関債）	0.135	200,000	199,908	2016/2/26
第13回首都高道路債券（財投機関債）	1.48	200,000	202,443	2015/3/20
第38回日本政策金融公庫（財投機関債）	0.151	200,000	199,974	2015/11/6
第72回都市再生債券（財投機関債）	0.176	200,000	199,986	2016/3/18
第82回都市再生債券（財投機関債）	0.187	200,000	200,036	2016/12/20
第36回福祉医療機構債券（財投機関債）	0.167	100,000	99,965	2016/12/20
第33回日本学生支援債券（財投機関債）	0.187	100,000	100,056	2016/11/18
第16回東日本高速道路	0.358	100,000	100,193	2015/3/20
第50回中日本高速道路	0.232	200,000	200,086	2016/11/8
第53回中日本高速道路	0.222	200,000	200,012	2017/6/20
第15回西日本高速道路	0.241	100,000	100,053	2015/6/19
第17回西日本高速道路	0.196	400,000	399,908	2015/12/18
第4回韓国政策金融公社（2012）	0.58	200,000	200,295	2014/12/18
小計		2,800,000	2,803,200	
金融債券				
い第720号商工債券	0.65	300,000	301,626	2015/5/27
い第732号商工債券	0.6	100,000	100,899	2016/5/27
い第718号農林債券	0.7	200,000	201,078	2015/3/27
い第733号農林債券	0.55	100,000	100,760	2016/6/27
い第734号農林債券	0.6	100,000	100,902	2016/7/27
い第751号農林債券	0.3	100,000	100,182	2017/12/27
第241回信金中金債	0.7	100,000	100,384	2014/12/26
第242回信金中金債	0.7	400,000	401,736	2015/1/27
第250回信金中金債	0.5	100,000	100,479	2015/9/25
小計		1,500,000	1,508,047	
普通社債券				
第395回九州電力	1.45	100,000	100,731	2014/11/25
第425回九州電力	0.281	200,000	199,920	2017/2/24

銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
第7回新関西国際空港	0.217	200,000	199,982	2016/12/20
第7回セブン&アイ・ホールディングス	0.258	200,000	200,286	2016/6/20
第6回ブリヂストン	0.247	100,000	100,090	2016/4/22
第13回トヨタ自動車	0.289	300,000	300,702	2016/6/20
第20回みずほコーポレート銀行	0.71	400,000	402,124	2015/4/20
第23回みずほコーポレート銀行	0.43	100,000	100,311	2015/10/20
第6回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	1.73	600,000	606,187	2014/12/22
第4回住友信託銀行（劣後特約付）	1.67	200,000	202,904	2015/4/28
第8回三井住友銀行（劣後特約付）	1.95	100,000	100,869	2014/10/22
第9回三井住友銀行（劣後特約付）	1.75	200,000	204,074	2015/8/17
第51回三井住友銀行	0.35	200,000	200,532	2015/10/20
第1回みずほ銀行（劣後特約付）	1.7	100,000	101,118	2015/2/3
第52回トヨタファイナンス	0.263	200,000	200,356	2016/6/20
第59回トヨタファイナンス	0.157	200,000	199,854	2017/6/20
第62回アコム	1.07	100,000	101,164	2016/3/4
第140回オリックス	1.14	100,000	100,378	2014/9/26
第155回オリックス	0.87	200,000	200,723	2014/11/21
第159回オリックス	0.8	100,000	100,503	2015/3/2
第16回三菱UFJリース	0.402	100,000	100,148	2015/2/27
第22回三菱UFJリース	0.235	300,000	300,015	2016/2/26
第25回三菱UFJリース	0.313	100,000	100,100	2017/11/21
第17回野村ホールディングス	1.28	100,000	100,622	2014/11/27
第38回野村ホールディングス	0.605	400,000	402,084	2016/2/26
第12回ボスコ（2013）	0.93	200,000	199,536	2016/12/9
第10回JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	0.462	200,000	200,574	2016/6/13
第13回JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	0.373	100,000	100,000	2017/2/13
第7回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	1.79	200,000	202,192	2015/2/3
第8回現代キャピタル・サービス・インク	0.77	200,000	200,028	2014/5/14
第10回現代キャピタル・サービス・インク	0.75	100,000	100,078	2015/10/16
第4回ビー・エヌ・ビー・パリバ	0.53	200,000	200,500	2016/9/13
第7回オーストラリア・コムウェルス銀行	0.315	200,000	200,200	2016/11/18
第5回ウエストバック・バンキング・コーポレーション	1.23	300,000	302,247	2015/1/27
第17回ラボバンク・ネダーランド	0.563	300,000	301,197	2015/11/2
第22回ラボバンク・ネダーランド	0.377	200,000	200,200	2016/12/19
小計		7,100,000	7,132,534	
合計		12,800,000	12,854,008	

投資信託財産の構成

2014年4月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 12,854,008	% 97.7
コール・ローン等、その他	296,903	2.3
投資信託財産総額	13,150,911	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年4月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,150,911,409円
コーポレート債等	276,080,872
国債証券(評価額)	1,307,807,000
地方債証券(評価額)	102,419,000
特殊債証券(評価額)	4,311,248,210
社債証券(評価額)	7,132,534,019
未収利息	19,253,389
前払費用	1,568,919
(B) 負 債	200,060,837
未払債金	200,000,000
未払解約金	60,837
(C) 純資産総額 (A - B)	12,950,850,572
元本	11,974,776,806
次期繰越損益金	976,073,766
(D) 受益権総口数	11,974,776,806口
1万口当たり基準価額 (C / D)	10,815円

損益の状況

(2013年4月20日～2014年4月21日)

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	108,457,623円
受取利息	108,457,623
(B) 有価証券売買損益	△ 56,892,984
売買益	13,596,618
売買損	△ 70,489,602
(C) 保管費用等	△ 174,154
(D) 当期利益 (A + B + C)	51,390,485
(E) 前期繰越損益金	989,017,577
(F) 追加信託差損益金	6,609,485
(G) 解約差損益金	△ 70,943,781
(H) 計 (D + E + F + G)	976,073,766
次期繰越損益金 (H)	976,073,766

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 12,782,441,977円
 期中追加設定元本額 82,058,077円
 期中一部解約元本額 889,723,248円
- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|-----------------------|-----------------|
| 追加型・公社債証券投資信託 (1月設定) | 911,297,389円 |
| 追加型・公社債証券投資信託 (2月設定) | 2,014,513,010円 |
| 追加型・公社債証券投資信託 (3月設定) | 686,902,043円 |
| 追加型・公社債証券投資信託 (4月設定) | 1,073,010,391円 |
| 追加型・公社債証券投資信託 (5月設定) | 646,754,006円 |
| 追加型・公社債証券投資信託 (6月設定) | 604,962,215円 |
| 追加型・公社債証券投資信託 (7月設定) | 520,604,695円 |
| 追加型・公社債証券投資信託 (8月設定) | 1,235,409,441円 |
| 追加型・公社債証券投資信託 (9月設定) | 782,918,545円 |
| 追加型・公社債証券投資信託 (10月設定) | 661,741,815円 |
| 追加型・公社債証券投資信託 (11月設定) | 1,364,323,910円 |
| 追加型・公社債証券投資信託 (12月設定) | 1,472,339,346円 |
| 合計 | 11,974,776,806円 |

[お知らせ]

委託会社が受益者に通知すべき事項が発生したときには、これを電子公告の方法により行い、「<http://www.am.mufg.jp/>」のアドレスに掲載することとし、信託約款に所要の変更を行いました。なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。(2013年6月21日)